

第五次中期経営計画

(平成 28 年～平成 30 年)

平成 28 年 2 月 18 日

大倉工業株式会社

第五次中期経営計画の概要について

前期で終了した第四次中期経営計画では、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本的な事業戦略とし、各セグメントに応じた施策を実施しました。合成樹脂事業では、『量の拡大』を目指し、新たなニーズに対応する新工場を建設しましたが、消費税増税の影響を受け、量は伸び悩みました。新規材料事業では大型テレビ向けの高品質で安価な光学フィルムの拡販のために新工場を建設しましたが、立上げに多くの時間と費用を要し、計画から大幅に遅れることとなりました。建材事業は黒字化を最優先課題として取り組み、計画未達ながら黒字化することができました。

以上の状況を踏まえ、今般、新たに策定した第五次中期経営計画では、得意分野を伸ばす一方で、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指してまいります。

第五次中期経営計画の基本方針

第五次中期経営計画は、既存事業での不採算製品の整理を進める一方で、得意分野を伸ばしてまいります。また、事業組織等の再編を行い、成長している分野や、ユーザーの新たなニーズに対応することで事業規模を拡大させ、収益基盤の安定強化を図ってまいります。さらには、これまで自社で蓄積した技術を活用できる新規事業の探索にも注力してまいります。

経営面では社外取締役を増やすなど経営の監督機能を強化し、社会から信頼される企業を目指します。また、引き続き財務の健全性に努めながら、本計画期間を ROA5%の中長期目標に近づいていくための一里塚とします。

事業別セグメント別基本方針

合成樹脂事業では、ビジネスユニットに組織再編を行うとともに、シュリンク製品の生産能力拡大、コモディティ関連設備の更新のための投資を行い、成長性の高い分野、用途において、当社の強みを活かした機能性フィルムの拡販に注力します。新規材料事業では、新工場の安定稼働を最優先課題として取り組みます。また、新樹脂に対応する設備改造により薄型スマートフォン・タブレット端末向けの新たな光学フィルムの拡販に取り組みます。建材事業では、パーティクルボードの生産と販売の数量の最適化を図りながら、構造用・フロア用 PB の拡販に注力します。また、ラミネート技術を進化させ、様々な基材・シートを使用した製品の開発を進めます。その他事業では、各事業子会社が地域に密着したそれぞれの戦略により拡販を図るとともに、利益体質を強化させていきます。

設備投資に係る基本方針

設備投資(工事ベース)の水準は、減価償却費の範囲内とすることを原則とし、3 ヶ年で 130 億円の投資を実施します。主な投資としては、合成樹脂事業でのシュリンクフィルムの多層化・高速化投資(16 億円)、新規材料事業での光学フィルムの新樹脂対応の設備改造投資(14 億円)、また内部統制強化、生産性および品質向上を目的に新システムの検討(10 億円)を行います。

中期経営計画における数値目標（連結）

(1) セグメント別売上高計画

(百万円)

	平成 26 年実績	平成 27 年実績	平成 28 年計画	平成 29 年計画	平成 30 年計画
合成樹脂事業	49,746	48,213	47,500	49,000	51,000
新規材料事業	24,427	24,544	24,500	25,500	26,000
建材事業	7,643	7,925	8,000	8,200	8,500
その他	5,722	5,313	5,500	5,600	5,700
連結合計	87,539	85,996	85,500	88,300	91,200

(2) セグメント別営業利益計画

(百万円)

	平成 26 年実績	平成 27 年実績	平成 28 年計画	平成 29 年計画	平成 30 年計画
合成樹脂事業	2,192	3,386	2,800	2,850	3,000
新規材料事業	1,132	97	600	1,000	1,200
建材事業	-87	27	50	100	200
その他	456	407	500	450	450
全社	-1,593	-1,564	-1,550	-1,800	-1,800
連結合計	2,100	2,354	2,400	2,600	3,050

(3) セグメント別設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

(百万円)

	平成 26 年 実績	平成 27 年 実績	平成 28 年 計画	平成 29 年 計画	平成 30 年 計画	3 カ年計
合成樹脂事業	2,182	1,320	2,085	3,055	2,045	7,186
新規材料事業	1,808	744	963	1,831	321	3,116
建材事業	81	121	404	325	405	1,134
その他	181	109	341	240	132	713
コーポレートセンター	47	137	443	215	107	766
R&Dセンター	79	9	57	40	65	163
連結合計	4,381	2,442	4,295	5,708	3,077	13,080
減価償却費	3,981	4,271	4,504	4,564	4,797	13,866